

# 市職員の給与などをお知らせします

市職員の給与は、条例や規則によって定められています。その内容を紹介します。  
 ▶職員課 ☎042-460-9813

## (1) 人件費の状況(普通会計決算)

29年度	住民基本台帳人口	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費比率(B/A)	(参考)28年度人件費比率
	201,292人	70,147,688千円	1,537,977千円	10,113,981千円	14.4%	14.8%

※人口は、平成30年3月31日現在の人数です。

## (2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

29年度	職員数(A)	給与費				1人当たり給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
	958人	3,513,279千円	1,193,791千円	1,582,805千円	6,289,875千円	6,566千円

※職員手当には、退職手当は含みません。  
 ※職員数は、平成29年4月1日現在の人数です。

## (3) 職員の平均給料月額、平均給与月額および平均年齢の状況(平成30年4月1日現在)

区分	一般行政職			技能労務職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
西東京市	310,174円	429,734円	41.2歳	332,863円	401,180円	54.2歳
東京都	314,490円	444,592円	41.5歳	292,009円	391,826円	49.7歳

※「平均給料月額」とは、各職種ごとの職員の基本給の平均です。  
 ※「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当・地域手当・住居手当・時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。

## (4) 職員の初任給の状況(平成30年4月1日現在)

区分	西東京市	東京都	国
一般行政職	大学卒	182,700円	182,700円
	高校卒	144,600円	147,100円
			総合職 183,700円 一般職 179,200円

## (5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成30年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	254,529円	305,689円	352,936円
	高校卒	212,800円	239,875円	300,200円

※経験年数とは、卒業後直ちに採用され、引き続き勤務している場合の採用後の年数です。  
 ※中途採用者は採用以前の前歴を換算し、加味したものです。  
 ※経験年数に該当職員がない場合、その階層に加えて近似の階層も含み、平均を算出します。  
 ※技能労務職は、少人数のため表示していません。

## (6) 一般行政職の級別職員数の状況(平成30年4月1日現在)

区分	5級	4級	3級	2級	1級	計
標準的な職務内容	部長	部次長・課長	課長補佐・係長	主任	主事	
職員数(人)	23	52	187	122	258	642
構成比(%)	3.6	8.1	29.1	19.0	40.2	100.0
1年前構成比(%)	3.3	7.8	29.7	16.8	42.4	100.0
5年前構成比(%)	2.8	8.7	30.1	20.9	37.5	100.0

## (7) ラスパイレス指数

国家公務員の給与を100とした場合の、地方公務員の給与水準を指数で示したもので、一般行政職の学歴別・経験年数別に平均給与額を比較した場合の総合的な給与水準です。本市における一般行政職の給与水準は、平成29年4月1日現在で99.4(前年は99.7)となっています。

## (8) 定員適正化計画

西東京市第4次行財政改革大綱に基づき、平成26年3月に第4次定員適正化計画を策定し、引き続き定員適正化に取り組み、効率的な行政運営を目指します。

## (9) 職員手当の状況

区分	西東京市		国	
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
期末手当・勤勉手当(29年度)	6月期	1.225月分(0.65月分)	6月期	1.225月分(0.65月分)
	12月期	1.375月分(0.80月分)	12月期	1.375月分(0.80月分)
	計	4.50月分(2.35月分)	計	4.40月分(2.30月分)

職制上の段階、職務の級などによる加算措置あり、( )は再任用職員に係る支給割合

区分	西東京市		国	
	自己都合	勤奨・定年	自己都合	勤奨・定年
退職手当	勤続20年	23.00月分	勤続20年	19.6695月分
	勤続25年	30.50月分	勤続25年	28.0395月分
	勤続35年	43.00月分	勤続35年	39.7575月分
	最高限度額	43.00月分	最高限度額	47.709月分
	そのほかの加算措置：定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		そのほかの加算措置：定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	

区分	西東京市	
	全職種	
特殊勤務手当(29年度)	支給職員1人当たり平均支給年額	3,967円
	職員全体に占める手当支給職員の割合	3%
	手当の種類(手当数)	4
代表的な手当の名称	支給額の多い手当	犬猫等死体処理手当
	支給対象職員の多い手当	

区分	西東京市の制度		国の制度	
	支給総額	地域手当(30年4月1日現在)	支給対象地域	全地域
時間外勤務手当(29年度)	435,708千円	452千円	支給率	15.0%
			支給対象職員数	1,036人
			国の制度(支給率)	15.0%
			支給対象職員1人当たり平均支給年額(29年度)	567,540円

区分	西東京市の制度	国の制度
扶養手当	子	9,000円
	その他扶養親族	6,000円
	特定期間の加算	4,000円
住居手当	年度末年齢35歳未満の借家・借間居住者である世帯主 <sup>※</sup>	15,000円
	賃貸住宅 支給限度額	27,000円
通勤手当	交通機関 1カ月当たりの支給限度額	55,000円
	交通用具 通勤距離に応じて支給	交通機関 1カ月当たりの支給限度額 55,000円 交通用具 通勤距離に応じて支給

## (10) 特別職の報酬などの状況(平成30年4月1日現在)

区分	給料月額 <sup>※</sup>		期末手当	
市長	990,000円		6月期	2.025月分
副市長	877,000円		12月期	2.175月分
教育長	778,000円		計	4.200月分
常勤監査委員	679,000円			
議長	627,000円			
副議長	561,000円			
議員	528,000円			

※期末手当に関して、加算措置(20%)があります。

## (11) 部門別職員数の状況と主な増減理由

区分	職員数(人)		対前年増減数(人)	主な増減理由	
	28年度	29年度			
一般行政部門	議会	10	11	1	業務増
	総務	204	202	▲2	欠員不補充
	税務	71	70	▲1	事務の統廃合縮小
	労働	1	1	0	
	農水	4	4	0	
	商工	5	5	0	
	土木	81	88	7	業務増
	民生	361	367	6	業務増
	衛生	70	70	0	
	小計	807	818	11	
	特別行政部門	教育	136	140	4
小計	136	140	4		
公営企業会計部門	下水道	10	10	0	
	その他	51	52	1	
小計	61	62	1		
合計	1,004	1,020	16		

※職員数は、一般職に属する職員数で、臨時職員・非常勤職員および再任用短時間勤務職員を除きます。

# 人事行政の運営などの状況の公表に関する条例報告事項

条例に基づき、下記の事項を公表しています。詳細は市 ☎・情報公開コーナー(両庁舎1階)でご覧ください。  
 ▶職員課 ☎042-460-9813

<b>1 職員の任免および職員数に関する状況</b>
(1) 職員の任免の状況：採用者数・退職者数・職員数
(2) 昇任者数
(3) 部門別職員数の状況と主な増減理由
(4) 年齢別職員構成の状況
(5) 職員数の推移
<b>2 職員の給与に関する状況</b>
(1) 人件費の状況(普通会計決算)
(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)
(3) ラスパイレス指数の状況
(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況
(5) 職員の平均年齢・平均給料月額・平均給与月額の状況
(6) 職員の初任給の状況
(7) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況
(8) 一般行政職の級別職員数・給料表の状況

(9) 昇給への勤務成績の反映状況
(10) 職員手当の状況
(11) 特別職の報酬などの状況
<b>3 職員の勤務時間そのほかの勤務条件の状況</b>
(1) 勤務時間・休憩時間の状況
(2) 年次有給休暇の取得状況
(3) 病欠休暇・介護休暇・介護時間の取得状況
(4) 育児休業などの取得状況
(5) 自己啓発等休業の取得状況
(6) 修学部分休業の取得状況
(7) 配偶者同行休業の取得状況
(8) 特別休暇の制度
<b>4 職員の分限および懲戒処分の状況</b>
処分者数(処分事由別)

<b>5 職員のサービスの状況</b>
サービス上の違反者数
<b>6 職員の研修および勤務成績の評定の状況</b>
(1) 研修名・参加者数 (2) 勤務成績の評定の状況
<b>7 職員の福祉および利益の保護の状況</b>
(1) 職員の福祉 (2) 利益の保護の状況
<b>8 職員の競争試験および選考の状況</b>
(1) 採用試験：応募者数・受験者数・合格者数・採用者数
(2) 昇任試験：応募者数・受験者数・合格者数
<b>9 退職職員の再就職状況</b>
再就職の状況